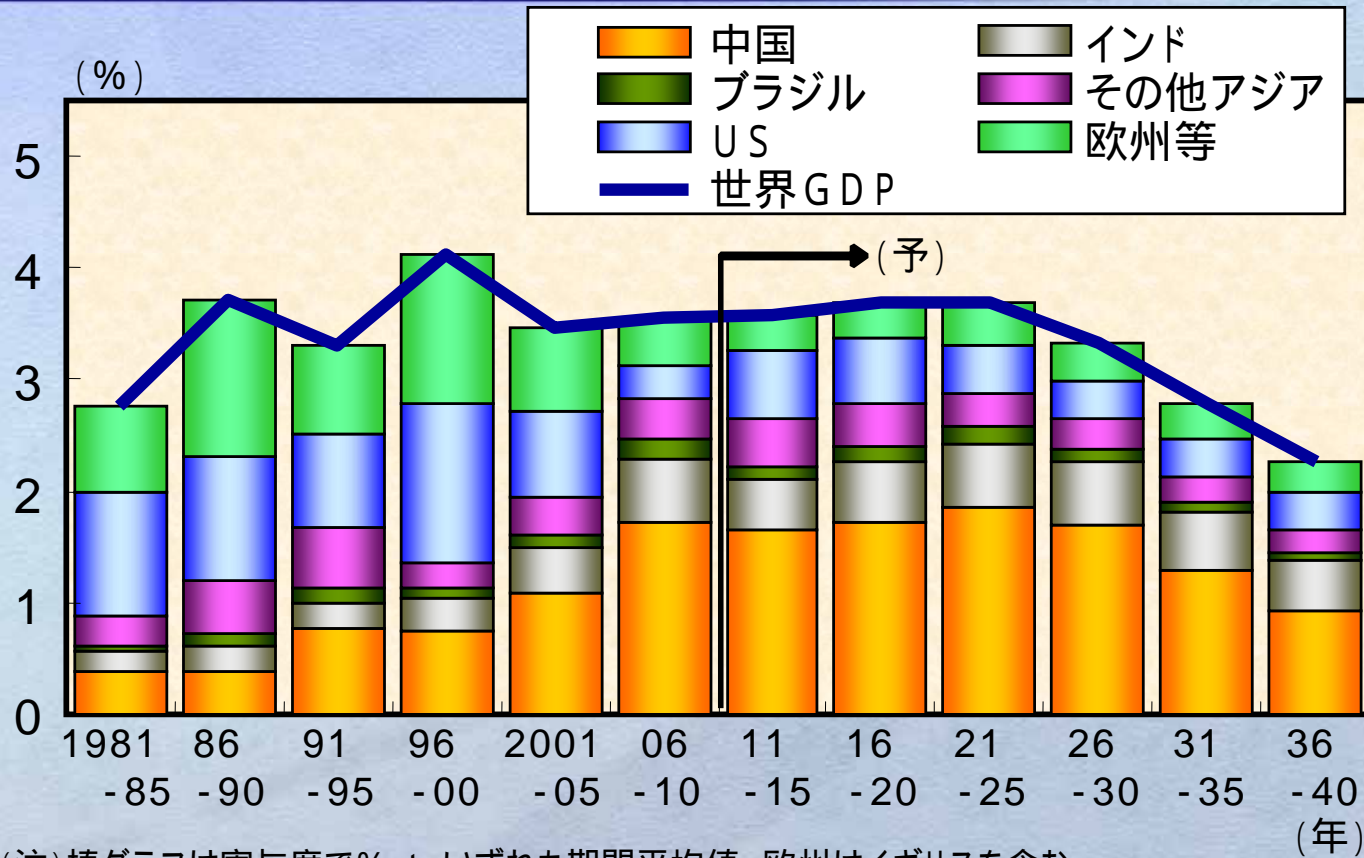


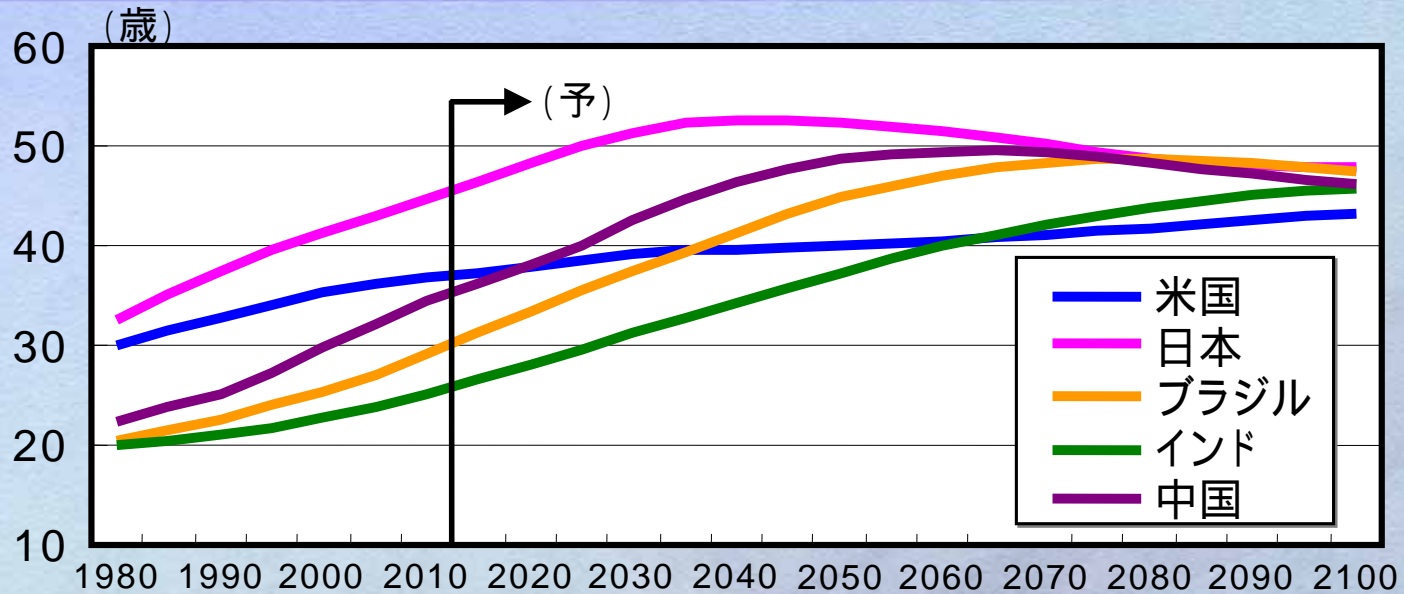
# 世界経済の成長率見通し



(注) 棒グラフは寄与度で%pt、いずれも期間平均値。欧州はイギリスを含む。

(出所) 大和総研作成

# 各国の中位数年齢の推移

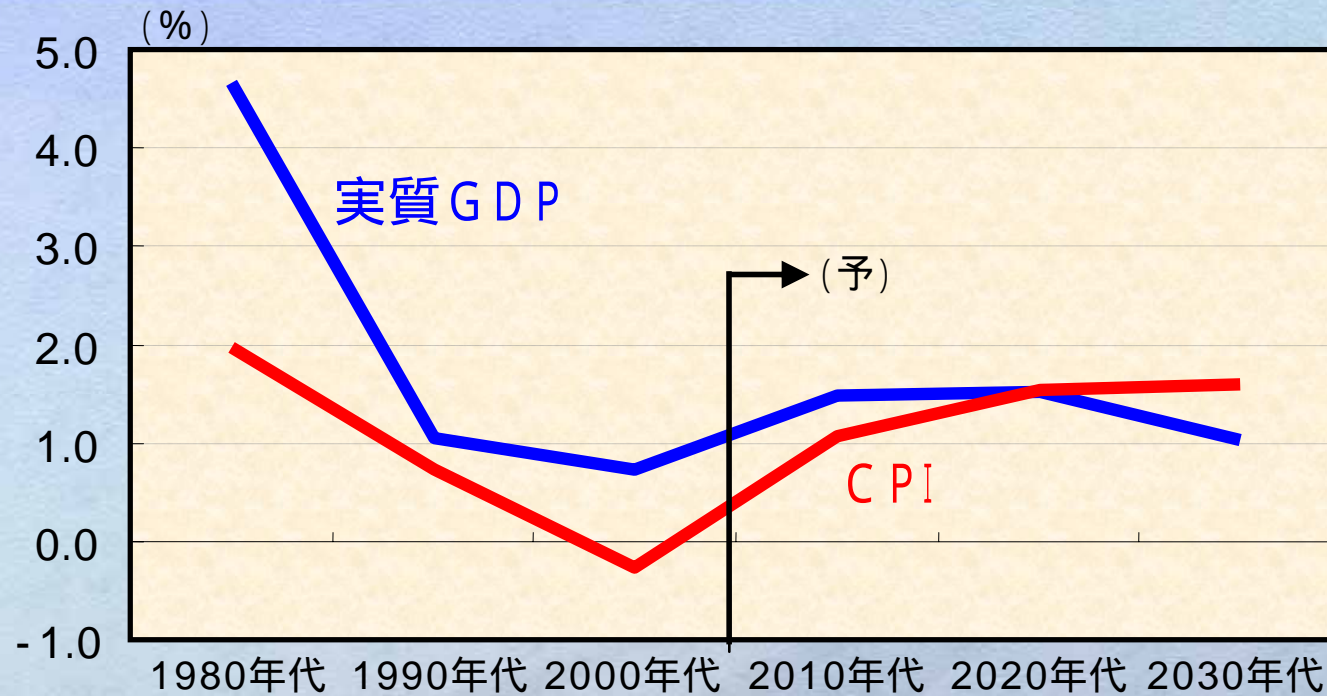


(注) 2010年までは実績、推計人口は中位推計値

(出所) 国連資料[2010年]より大和総研作成

2010年:	日本44.7歳	米国36.9歳	中国34.5歳	インド25.1歳
2050年:	日本52.3歳 (+7.6)	米国40.0歳 (+3.1)	中国48.7歳 (+14.2)	インド37.2歳 (+12.1)

# 日本経済の長期的な見方



(出所)内閣府、総務省統計より大和総研作成

人口の減少が見込まれるなかでは  
“1人当たり”という概念が重要になってくる

## アベノミクス 「三本の矢」

大胆な金融政策  
機動的な財政政策  
民間投資を喚起する成長戦略



今後10年間で 名目3%・実質2%成長を

「日本再興戦略 JAPAN is Back-」

- (1) 日本産業再興プラン
- (2) 戦略市場創造プラン
- (3) 国際展開戦略

# 経済成長のカギ

資本蓄積

労働力人口

生産性の向上 { 技術の進歩  
効率性

	労働者1人当たり 生産量	労働者1人当たり 物的資本	労働者1人当たり 人的資本	生産性
米国	1.00	1.00	1.00	1.00
ノルウェー	0.92	1.08	0.97	0.92
日本	0.69	1.10	0.99	0.67
韓国	0.54	0.73	0.93	0.63
インド	0.13	0.10	0.74	0.35

(注) 各国のそれぞれの指標は、米国を1.00として比較している

(出所) デイヴィッド・N・ワイル(早見弘・早見均訳) [2010] 『経済成長 第2版』より大和総研作成

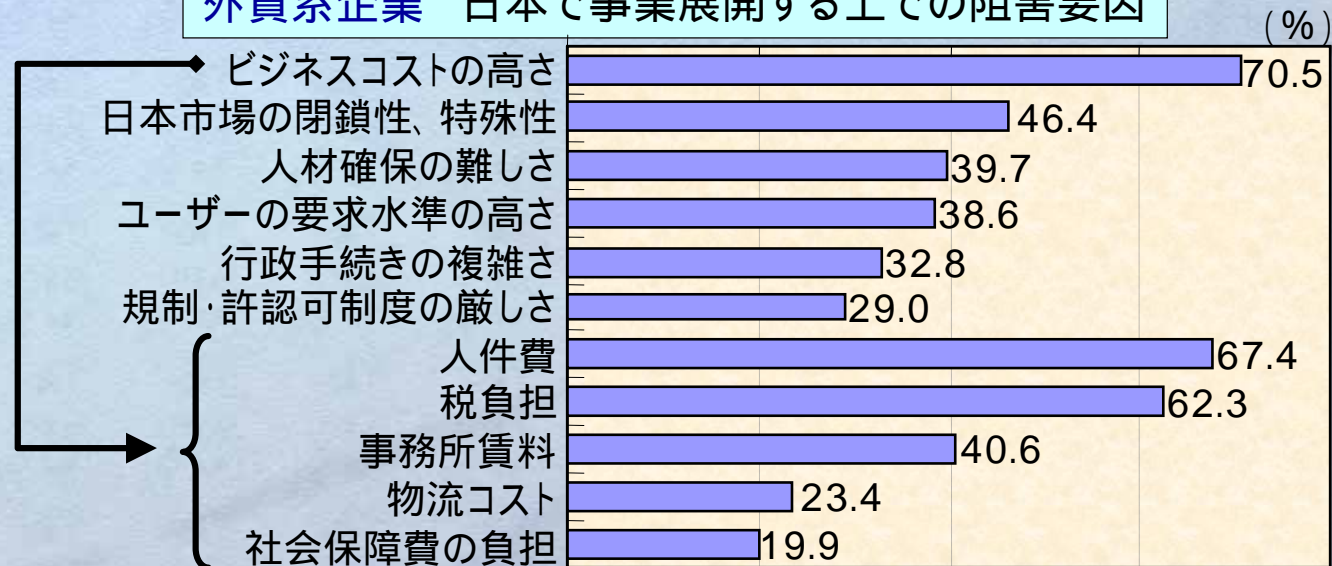
# 海外との関係強化

経済のグローバル化  
市場制度の整備

ビジネスのしやすさランキング

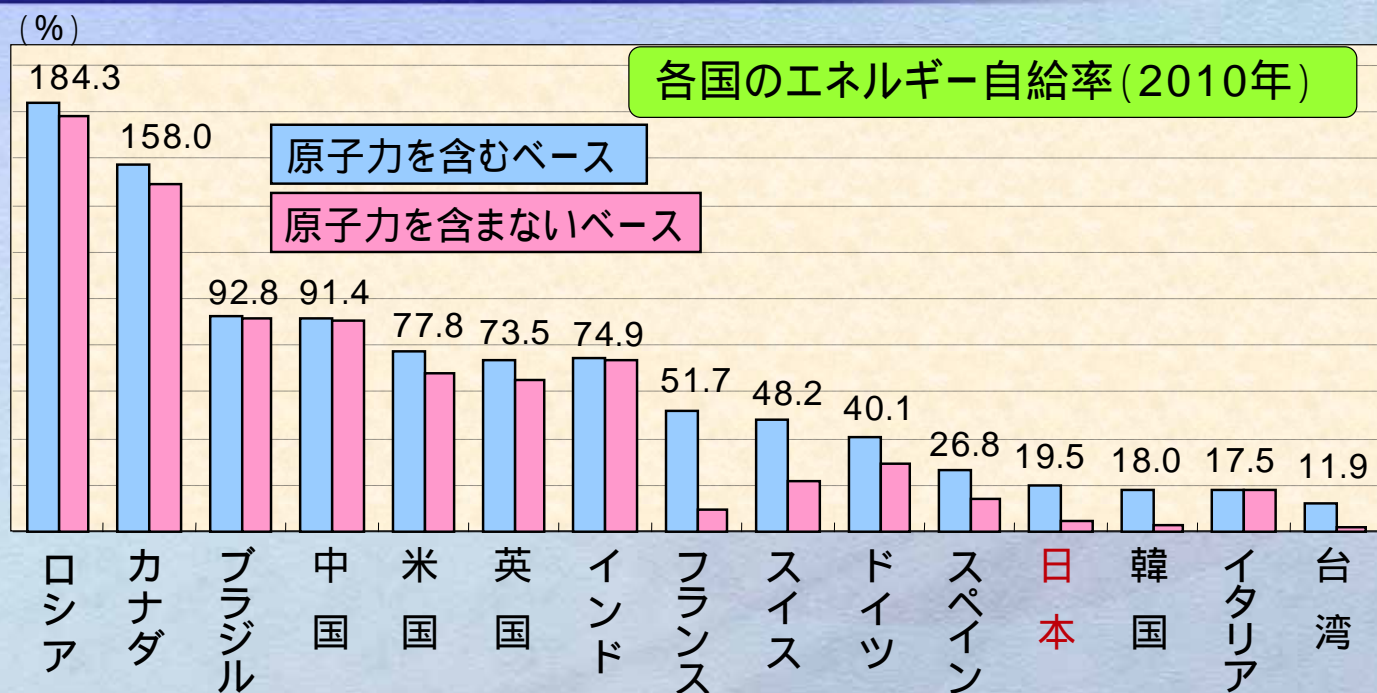
OECD34カ国中  
日本は15番目

外資系企業 日本で事業展開する上での阻害要因



(注) 調査対象企業(金融・保険業、不動産業を除く)のうち各項目を阻害要因と指摘した企業の割合。ただし、複数回答形式で上位5つ  
(出所) 経済産業省[2010年度実績]資料より大和総研作成

# 電力需給の問題

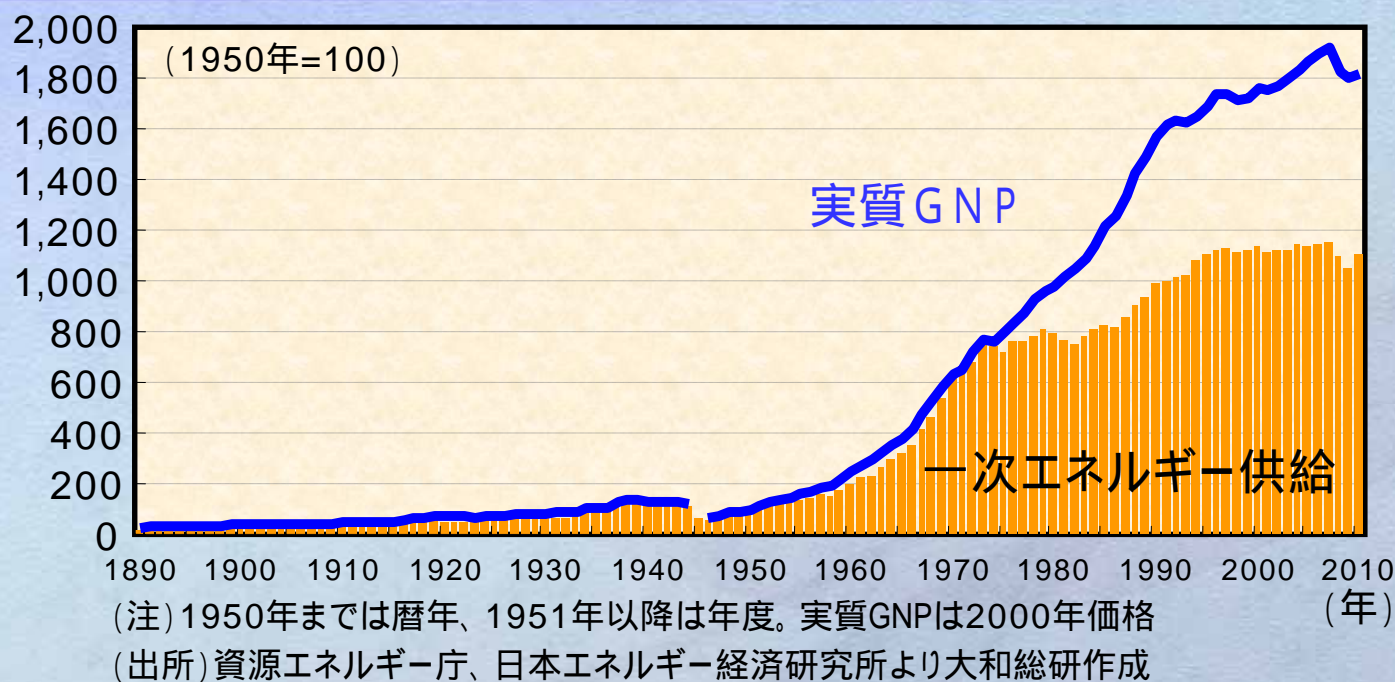


(注) 数字は原子力を含むベースでみたエネルギー自給率

(出所) IEA, "Energy Balances of OECD / Non-OECD Countries" より大和総研作成

**【3E + S】 安定供給、経済性、環境適合性、安全性確保**

## 経済成長とエネルギーの関係



< キーワード >

価格メカニズムを活用した電力利用の効率化  
エネルギー源の多様化